

(仮称) 防災備蓄倉庫の新築整備について

これまでの経過・目的

- 令和3年6月15日付け庁議において、北西部地域公共施設の再編成に係る事業を進めるうえで、基本となる配置計画で、旧消防本部は、除却は行わず書庫・倉庫、防災備蓄倉庫として跡地活用（令和7年度供用開始予定）する意思決定し、令和3年第2回定例会総務企画委員会協議会へ報告。



- 令和6年1月の「能登半島地震」を受け、令和6年6月に「大阪府域救援物資対策協議会」から、今後の大規模災害時における災害用備蓄品に関する備蓄方針が示されたことから、本市でも備蓄品目、備蓄数量、備蓄場所について「和泉市防災備蓄倉庫整備計画」を新たに策定し、現在の備蓄品に加え、新たな備蓄品（災害用トイレ、簡易ベッド、簡易テント、ブルーシート）を備蓄する必要がある。
- 大規模災害時には国や都道府県等からプッシュ型による備蓄品が配送されてくるため、受け入れ可能なスペースを確保しておく必要がある。

以上のことから、整備を再検討し、旧消防本部を除却して、跡地に（仮称）防災備蓄倉庫を新たに整備しようとするもの。

防災備蓄倉庫の面積 3 3 3 m²

現在の庁舎第2分館の整備予定

延床面積	1,913m ²
封鎖部分	910m ²
使用部分	1,003m ²

車庫・仮眠室

防災備蓄倉庫	3 3 3 m ²
その他倉庫	1 4 0 m ²

消防本部棟

4F	封鎖	1 0 8 m ²
3F	封鎖	3 0 4 m ²
2F	封鎖	4 2 3 m ²
1F	その他倉庫	3 8 0 m ²

消防団拠点棟

3F	封鎖	7 5 m ²
2F	その他倉庫	7 5 m ²
1F	その他倉庫	7 5 m ²

備蓄の現況

(1) 府・市の備蓄対応期間

大阪府地域防災計画で、直下型地震の対応期間は1日とされており、1日分を府と市（1：1）で備蓄。

(2) 必要品目

大阪府が定めている重点11品目及び市独自の備蓄品を備蓄。

※重点11品目（下記備蓄品は指定避難所に収納）

主食、高齢者食、粉ミルク、哺乳瓶、毛布、おむつ、大人用おむつ、生理用品、災害用トイレ、マスク、
トイレットペーパー

※令和6年6月に「大阪府域救援物資対策協議会」から災害用トイレの見直しが示され、想定避難者数に
対してこれまで「100人に1基」の基準であったが「50人に1基」に変更。

そのため、避難所に災害用「簡易水洗式組立トイレ」「自動ラップ式トイレ」の備蓄が必要となる。



- ・ 想定避難者数に対して50人に1基を「府1：市1」で備蓄が必要。
- ・ 避難者数22,530人÷50人＝450基 ⇒ **市は225基トイレ備蓄（自動ラップ式トイレ）**が必要。
- ・ 上記とは別に、府から示された「簡易水洗式組立トイレ」の備蓄が必要となることから、市も「簡易水洗式組立トイレ」を**指定避難所数31か所及び福祉避難所2か所、計33か所（基）に備蓄**する必要がある。

新たに購入する備蓄品

「大阪府域救援物資対策協議会」から示された新たな備蓄品と購入数

※5か年計画で購入予定

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
災害用トイレ 簡易水洗式組立トイレ	33基				
災害用トイレ 自動ラップ式トイレ一式	45基	45基	45基	45基	45基
簡易ベッド				150台	150台
簡易テント				150台	150台
ブルーシート				2,500枚	2,500枚

※「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創設されたため、この交付金が活用できれば、5か年計画で購入予定している備蓄品を前倒しで購入する予定

(3) 現在の備蓄場所及び備蓄品目等

区分	面積	概要	備考
指定避難所・福祉避難所 防災倉庫	約350㎡	約50品目 食料（炊き出し用・個食400食）、哺乳瓶（5～10個）、毛布（約150枚）、大人用おむつ（150枚）、乳幼児用おむつ（180枚）、生理用品（約1,200枚）、マスク（約120枚）、簡易トイレ（10基）、その他備品（40品目）	
和泉市役所（分館）	約80㎡	2品目 毛布（350箱）、マスク（約20,000枚）	令和7年7月まで活用可能
フチュール和泉	約25㎡	約10品目 パン・ゼリー等（約1,200食）、毛布（700枚）、災害用お菓子（2,400食）、ブルーシート（100枚）、液体・粉ミルク（200ml×384個）、哺乳瓶（490個）、生理用品（5,600枚）、簡易トイレ（2基）、その他備品（2品目）	商業施設の駐車場
北部リージョンセンター	約50㎡	約17品目 アルファ化米（400食 8箱）、その他食料（カレー、乾パン等 1,000食）、毛布（約113箱 1,130枚）、ブルーシート（約70枚）、マンホールトイレ（2基）、発電機（4機）、トイレ用テント（4個）、トイレトーパー（61,200個）、その他備品（9品目）	
旧リサイクルプラザ	約120㎡	2品目 段ボールベッド（97個）、段ボール間仕切り（320枚）	令和7年12月まで活用可能

区分	面積	概要	備考
南部リージョンセンター	約50m ²	約33品目 アルファ化米（400食 8箱）、災害用お菓子（40箱 2,400食）、毛布（約150箱 1,500枚）、簡易トイレ（10基）、乳児用おむつ（約870枚）、大人用おむつ（約200枚）、マスク（約12,000枚）、防災マット（約160枚）、凝固剤（200個）、マンホールトイレ（3基）、トイレ用テント（10個）、トイレ用ペーパー（1,530個）、発電機（5機）、その他備品（20品目）	
和泉市立総合医療センター （薬局棟2階）	約96m ²	約5品目 アルファ化米炊き出し用（58箱 2,900食）、おかゆ（500食）、毛布（約840箱 8,400枚）、災害用お菓子（79箱 4,740食）、ブルーシート（123包 1,230枚）	
和泉シティプラザ（地下2階）	約20m ²	約14品目 アルファ化米（3,750食 75箱）、リゾット（2,000食）、毛布（約150箱 1,500枚）、発電機（2機）、防災マット（約280枚）、ブルーシート（約370枚）、哺乳瓶（約30枚）、簡易トイレ（10基）、飲料水袋（1,000個）、紙コップ（約3,300個）、その他備品（4品目）	
総合スポーツセンター	約15m ²	2品目 毛布（約500枚）、ブルーシート（約1,300枚）	
合計	約800m ²	備蓄場所数39箇所 備蓄品目数89品目	

※救援物資集積場所…市民体育館・コミュニティ体育館（大型車両横づけ不可のため、駐車場から手作業で施設内に配送）

※（仮称）防災備蓄倉庫ができるまでの備蓄品の備蓄場所は「池上資材センター」を活用予定

(仮称) 防災備蓄倉庫への収納備蓄品

- 指定避難所の備蓄倉庫にはこれまでの備蓄品が収納されているが、新たな備蓄品（災害用トイレ、簡易ベッド、簡易テント、ブルーシート）を収納するには指定避難所の備蓄倉庫を整理のうえ、下記備蓄品を新たな防災備蓄倉庫に移設しなければならない。
- 大規模災害時には国や都道府県等からプッシュ型による備蓄品が配送（10トントラック）されてくるため、受け入れ可能なスペースの確保が必要

※そのため、約750㎡の新たな防災備蓄倉庫が必要となる。

	品目	総数	必要面積
①	災害用トイレ（自動ラップ式）	60基	6 ㎡
②	ラク・アーム①附属品	60基	3 ㎡
③	フィルムロール①附属品	603個	2 ㎡
④	カタメルポリマー①附属品	603個	1 ㎡
⑤	プライバシーテント	60張り	1 ㎡
⑥	ポータブル電源	60台	2 ㎡
⑦	毛布	450箱	25㎡
⑧	プライベートルーム	100箱	12㎡
⑨	簡易トイレ	10基	1㎡
⑩	簡易間仕切り	約130個	8㎡
⑪	かまどセット	45個	4 ㎡
⑫	防災マット	100箱	6 ㎡

	品目	総数	必要面積
⑬	発電機	68機	13㎡
⑭	スポットクーラー	101台	29㎡
⑮	簡易ベッド	300個	7 ㎡
⑯	簡易テント	300張	10㎡
⑰	ブルーシート	5,000枚	40㎡
⑱	プレイヤード	93台	7 ㎡
⑲	アルファ化米	60箱	6 ㎡
⑳	非常用お菓子	79箱	7 ㎡
㉑	おかゆ	10箱	1 ㎡
			計 約190㎡
	物資受入スペース		約 270㎡
	通路や入替えスペース		約 290㎡
			合計 約 750㎡

整備費の比較

	①改修 (1,003 m ²)	②新築 (750 m ²) 【防災対策事業債】	③新築 (750 m ²) 【緊急防災・減災事業債】
整備費	84,900	390,000 (設計) 28,000 (除却) 110,000 (工事) 252,000	390,000 (設計) 28,000 (除却) 110,000 (工事) 252,000
交付税	▲19,810	▲70,200	▲182,000
市負担 (A)	65,090	319,800	208,000
【後年度】改修	120,000	—	—
【後年度】除却	110,000	—	—
【後年度】市負担 (B)	230,000	—	—
合計 (A) + (B)	295,090	319,800	208,000

使い勝手	—	○ 向上
FM 効果	—	○ 面積縮減
耐用年数	—	× 残存期間 26 年を活用できないものの、 ○ 新たに 60 年が活用可能
供用開始 (予定)	令和 8 年 1 月	× 令和 9 年度末
隣接地への影響	—	○ 景観 × 整備時の騒音

※②③の起債について、防災対策事業債を活用した②新築は改修より費用は高くなるが、緊急防災・減災事業債を活用できた場合の③新築は費用が安価になる。

種 類	内 容
② 防災対策事業債	充当率 90% 交付税算入 30%
③ 緊急防災・減災事業債 (令和 7 年度まで)	充当率 100% 交付税算入 70%

まとめ

- 現在の備蓄品に加え、新たな備蓄品（災害用トイレ、簡易ベッドなど）を備蓄していく必要がある。
- 大規模災害時には国や都道府県等からプッシュ型による備蓄品が配送（10トントラック）されてくるため、受け入れ可能なスペースを確保する必要がある。
- 前ページの整備費及び効果を勘案すると新築の方が効果的である。

以上のことから、旧消防本部を除却し、跡地に「（仮称）防災備蓄倉庫」を新築整備することが望ましい。
なお、財源については、より有利な「緊急防災・減災事業債等」の活用可否について、引き続き、情報収集を行い、活用できるよう検討を行う。

参考

■ 新築の場合のスケジュール予定

令和7年4月～令和7年8月	除却設計
令和7年11月～令和8年6月	除却工事
令和7年7月～令和8年2月	新築設計
令和8年10月～令和9年6月	新築工事
令和9年7月～令和10年2月	備蓄品発注・納入
令和10年3月	供用開始

■ 開発許可について

（仮称）防災備蓄倉庫を建築する場所は、市街化調整区域であるが、公共性及び公益上必要な建物となることから、**開発許可が不要の適用**となるため、建築・開発指導室と手続きに関して協議調整中。

■ 建築物配置図（案）



- ①黄色部分（約450㎡）大型車両駐車スペース
- ②赤色部分（約750㎡）（仮称）防災備蓄倉庫
鉄骨造（S造）平屋
- ③青色部分（約1,200㎡）余剰スペース
- ④ピンク色部分（約3,430㎡）こども園敷地